

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	47,645	52,795	16,131	17,959	65,903
経常利益又は経常損失() (百万円)	344	548	78	168	4
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	859	326	450	18	805
純資産額(百万円)	-	-	16,251	16,110	16,487
総資産額(百万円)	-	-	55,041	58,562	57,010
1株当たり純資産額(円)	-	-	346.18	346.49	350.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	18.33	6.97	9.60	0.38	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.5	27.8	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,879	2,421	-	-	3,387
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,665	3,122	-	-	2,755
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107	582	-	-	324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,128	4,010	4,303
従業員数(人)	-	-	2,732	2,807	2,724

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第109期第3四半期連結累計期間、第109期第3四半期連結会計期間、第110期第3四半期連結会計期間及び第109期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,807
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	612
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内フォークリフト事業	11,109	-
海外事業	1,984	-
物流システム事業	1,101	-
その他部門	250	-
合計	14,445	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内フォークリフト事業	13,565	-	5,154	-
海外事業	1,940	-	1,083	-
物流システム事業	3,010	-	2,796	-
その他事業	544	-	815	-
合計	19,060	-	9,850	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内フォークリフト事業	13,127	-
海外事業	2,154	-
物流システム事業	2,096	-
その他事業	580	-
合計	17,959	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、全体としては個人消費の落ち込みや輸出の減速等により停滞感が強まる中、リーマンショック以降抑えられてきた設備投資が、企業収益の改善を背景に堅調に推移し、フォークリフト市場も回復傾向を維持しました。また、海外市場は、当社の主力である中国、東南アジア等の新興国が、世界経済の牽引車として引き続き高い成長率を維持しており、フォークリフト市場の拡大が続いています。

このような状況下、当社グループは、国内において三菱重工業株式会社との合併販売会社であるニチコMH I フォークリフト株式会社のエンジン式・バッテリー式を併せたフルラインの販売力を生かして顧客層の拡大に努め、売上の拡大を図っています。また、海外では、需要が拡大している中国を中心とした新興国市場でサービス力の向上、販売力強化を進めており、海外事業拡大を進めています。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比11.3%増の179億5千9百万円となりました。

利益面では、新車増加による生産効率改善の積み上げ、サービス売上等の拡大、経費・コストの削減効果等により、営業利益は1億4千2百万円（前年同期は1千3百万円）、経常利益は1億6千8百万円（前年同期は7千8百万円）となりました。また、四半期純損益は前年同期より改善されましたが、投資有価証券の評価損1億9百万円の特別損失があったため、四半期純損失1千8百万円（前年同期は4億5千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[国内フォークリフト事業]

国内フォークリフト事業は、新車需要が前年同期比18.3%増と引き続き好調を維持したこともあり、新車販売・サービス等が堅調に推移し、当部門の売上高は131億2千7百万円となりました。

利益面では、サービス売上が堅調であったことにより、営業利益は9億3千7百万円となりました。

[海外事業]

海外事業は、中国・東南アジア市場が堅調に推移し、売上高は21億5千4百万円となり、利益面では円高による収益悪化の影響がありましたが、営業利益7百万円と僅かながら黒字となりました。

[物流システム事業]

物流システム事業は、需要が回復基調にあり、固定費圧縮等で改善を進めておりますが、各社間の競争が激しく、当部門の売上高は20億9千6百万円、営業損失は1億5千5百万円となりました。

[その他事業]

巻取機は受注が好調に推移しており、売上高は5億8千万円、営業利益は4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は298億7千8百万円（前連結会計年度末291億7千8百万円）となり、6億9千9百万円増加しました。この主な要因は、仕掛品の5億5千4百万円増加等たな卸資産の増加などによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は286億8千4百万円（前連結会計年度末278億3千2百万円）となり、8億5千2百万円増加しました。この主な要因は、当社新本館完成等による建物及び構築物10億3百万円増加、機械装置及び運搬具4億1千9百万円増加及び株価下落等による投資有価証券4億8千4百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は310億6千4百万円（前連結会計年度末280億9千3百万円）となり、29億7千1百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金13億7千6百万円増加及び短期借入金の17億8千万円増加等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は113億8千7百万円（前連結会計年度末124億2千9百万円）となり、10億4千2百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金9億2千2百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、少数株主持分を除くと162億5千3百万円(前連結会計年度末164億2千8百万円)となり、1億7千4百万円減少しました。これは主に四半期純利益3億2千6百万円を計上しましたが、配当金の支払1億4千万円及びその他有価証券評価差額金2億6千6百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.8%から27.8%、1株当たり純資産額は前連結会計年度の350円22銭から346円49銭になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、40億1千万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ1億1千8百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億7千1百万円(前年同期は5億6千万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4千6百万円、減価償却費8億9千万円、たな卸資産の増加6億1千1百万円、賞与引当金の減少6億1千3百万円、仕入債務の増加5億6百万円、売上債権の減少1億1千万円、法人税等の支払額の増加2億3千4百万円及び主として未払金の増加によるその他資金の獲得5億1千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億3千9百万円(前年同期は11億6千2百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億2千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は9億3千3百万円(前年同期は4億3千3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億2千9百万円、長期借入れによる収入15億6千2百万円及び長期借入金の返済による支出12億5千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億2千6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設はありません。

重要な改修

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した下記の重要な設備の改修は、着手及び完了予定年月が変更となりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 滋賀工場	滋賀県 近江八幡市	国内フォーク リフト事業 海外事業	マスト加工溶 接ラインの改 修・移設	260	0	自己資金	平成 23年 6 月	平成 23年 8 月	老朽化加工ラインの 改修・移設のため生 産能力の増加は殆ど ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,778,000	46,778	-
単元未満株式	普通株式 127,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,778	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二子コ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	67,000	-	67,000	0.14
計	-	72,000	-	72,000	0.15

(注)当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二子コ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義67,000株、計72,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	225	260	217	229	218	196	195	216	221
最低(円)	190	191	193	203	182	181	172	172	193

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021	4,303
受取手形及び売掛金	2 17,335	17,412
商品及び製品	2,825	2,591
仕掛品	2,242	1,688
原材料及び貯蔵品	233	220
その他	3,347	3,088
貸倒引当金	127	125
流動資産合計	29,878	29,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,652	1 5,649
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,758	1 7,339
土地	4,499	4,387
その他(純額)	1 716	1 1,317
有形固定資産合計	19,627	18,694
無形固定資産	312	248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,328	4,812
その他	4,574	4,218
貸倒引当金	158	140
投資その他の資産合計	8,744	8,889
固定資産合計	28,684	27,832
資産合計	58,562	57,010

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,443	16,067
短期借入金	9,282	7,502
未払法人税等	95	410
賞与引当金	738	1,352
役員賞与引当金	37	53
受注損失引当金	3	13
その他	3,463	2,692
流動負債合計	31,064	28,093
固定負債		
長期借入金	2,070	2,992
退職給付引当金	8,678	8,649
役員退職慰労引当金	144	176
その他	494	611
固定負債合計	11,387	12,429
負債合計	42,452	40,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,842	7,656
自己株式	31	31
株主資本合計	16,001	15,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	813
為替換算調整勘定	296	201
評価・換算差額等合計	251	612
少数株主持分	142	59
純資産合計	16,110	16,487
負債純資産合計	58,562	57,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,645	52,795
売上原価	37,531	41,066
売上総利益	10,114	11,729
販売費及び一般管理費	10,497	11,173
営業利益又は営業損失()	382	556
営業外収益		
受取利息	12	25
受取配当金	62	67
持分法による投資利益	3	59
その他	184	175
営業外収益合計	262	327
営業外費用		
支払利息	103	84
為替差損	93	228
その他	27	22
営業外費用合計	223	334
経常利益又は経常損失()	344	548
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	-
持分変動利益	54	-
段階取得に係る差益	-	13
特別利益合計	58	14
特別損失		
固定資産処分損	46	65
投資有価証券評価損	-	109
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	49	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	335	387
法人税、住民税及び事業税	346	284
法人税等調整額	625	37
法人税等合計	971	247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	140
少数株主損失()	446	186
四半期純利益又は四半期純損失()	859	326

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,131	17,959
売上原価	12,741	14,054
売上総利益	3,390	3,904
販売費及び一般管理費	1 3,377	1 3,762
営業利益	13	142
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	28	29
為替差益	7	-
持分法による投資利益	-	14
その他	71	65
営業外収益合計	111	126
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	-	60
持分法による投資損失	11	-
その他	0	13
営業外費用合計	45	100
経常利益	78	168
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	38	1
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産処分損	12	14
投資有価証券評価損	-	109
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	13	123
税金等調整前四半期純利益	103	46
法人税、住民税及び事業税	161	80
法人税等調整額	573	84
法人税等合計	735	165
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	118
少数株主損失()	181	100
四半期純損失()	450	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	335	387
減価償却費	2,354	2,439
賞与引当金の増減額(は減少)	695	637
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	6
受取利息及び受取配当金	74	93
支払利息	103	84
売上債権の増減額(は増加)	4,070	283
たな卸資産の増減額(は増加)	376	751
仕入債務の増減額(は減少)	3,047	924
その他	473	471
小計	2,448	3,009
利息及び配当金の受取額	77	79
利息の支払額	102	81
法人税等の支払額	544	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,196	3,243
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	10	10
長期貸付けによる支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 577	2 192
その他	46	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665	3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	131	554
長期借入れによる収入	681	1,629
長期借入金の返済による支出	646	1,426
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	141
その他	38	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	293
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,128	1 4,010

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ニチユMHI静岡株式会社の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 NICHYU FORKLIFT EUROPE SASは、第2四半期連結累計期間中に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 24社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,766百万円です。 2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 425百万円 支払手形 475百万円 3. 受取手形割引高は、22百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,429百万円です。 2. 3. 受取手形割引高は、18百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 3,720百万円 賞与引当金繰入額 288百万円 役員賞与引当金繰入額 38百万円 退職給付費用 382百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 239百万円 試験研究費 361百万円 貸倒引当金繰入額 89百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 3,682百万円 賞与引当金繰入額 313百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 354百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 248百万円 試験研究費 379百万円 貸倒引当金繰入額 63百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 1,215百万円 賞与引当金繰入額 288百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 減価償却費 82百万円 試験研究費 118百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 1,193百万円 賞与引当金繰入額 313百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 111百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 101百万円 試験研究費 126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株) (以下、「ニチユMH I」)を新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチ ユMH I 株式の取得価額とニチユMH I 取得による 収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I の取得価額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I 取得による収入</td> <td>577百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128百万円	現金及び現金同等物	4,128百万円	流動資産	5,515百万円	固定資産	4,010百万円	流動負債	7,309百万円	固定負債	1,889百万円	少数株主持分	272百万円	持分変動利益	54百万円	ニチユMH I の取得価額	- 百万円	ニチユMH I の		現金及び現金同等物	577百万円	ニチユMH I 取得による収入	577百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,010百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ニチユMH I 静岡(株)(以下、 「NM静岡」)を新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びにNM静岡株式の取 得価額とNM静岡取得による収入(純額)との関係 は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の取得価額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡取得による収入</td> <td>192百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円	現金及び現金同等物	4,010百万円	流動資産	845百万円	固定資産	210百万円	のれん	26百万円	流動負債	910百万円	固定負債	137百万円	少数株主持分	4百万円	小計	29百万円	支配獲得時までの取得価額	0百万円	段階取得に係る差益	13百万円	その他	1百万円	NM静岡の取得価額	14百万円	NM静岡の		現金及び現金同等物	206百万円	NM静岡取得による収入	192百万円
現金及び預金勘定	4,128百万円																																																										
現金及び現金同等物	4,128百万円																																																										
流動資産	5,515百万円																																																										
固定資産	4,010百万円																																																										
流動負債	7,309百万円																																																										
固定負債	1,889百万円																																																										
少数株主持分	272百万円																																																										
持分変動利益	54百万円																																																										
ニチユMH I の取得価額	- 百万円																																																										
ニチユMH I の																																																											
現金及び現金同等物	577百万円																																																										
ニチユMH I 取得による収入	577百万円																																																										
現金及び預金勘定	4,021百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円																																																										
現金及び現金同等物	4,010百万円																																																										
流動資産	845百万円																																																										
固定資産	210百万円																																																										
のれん	26百万円																																																										
流動負債	910百万円																																																										
固定負債	137百万円																																																										
少数株主持分	4百万円																																																										
小計	29百万円																																																										
支配獲得時までの取得価額	0百万円																																																										
段階取得に係る差益	13百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
NM静岡の取得価額	14百万円																																																										
NM静岡の																																																											
現金及び現金同等物	206百万円																																																										
NM静岡取得による収入	192百万円																																																										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,977,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,475株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,454	2,130	546	16,131	-	16,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,454	2,130	546	16,131	(-)	16,131
営業利益又は営業損失()	984	485	55	443	(430)	13

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,364	6,676	1,604	47,645	-	47,645
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,364	6,676	1,604	47,645	(-)	47,645
営業利益又は営業損失()	2,286	1,238	13	1,035	(1,417)	382

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しております。

但し、販売部品は各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させておりません。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第3四半期連結累計期間の売上原価が211百万円減少し、営業利益は211百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,858	1,273	16,131	-	16,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	788	102	890	(890)	-
計	15,646	1,375	17,022	(890)	16,131
営業利益	439	4	443	(430)	13

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,096	3,548	47,645	-	47,645
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,974	195	2,170	(2,170)	-
計	46,071	3,744	49,815	(2,170)	47,645
営業利益又は営業損失（ ）	1,136	101	1,035	(1,417)	382

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分しておりません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において当第3四半期連結累計期間の売上原価が211百万円減少し、営業利益は211百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

・海外売上高（百万円）	1,504
・連結売上高（百万円）	16,131
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

・海外売上高（百万円）	4,143
・連結売上高（百万円）	47,645
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品を生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	-	52,795
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	38,705	5,798	6,430	1,862	52,795	(-)	52,795
セグメント利益又は損失 ()	2,966	112	671	148	2,331	(1,774)	556

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,127	2,154	2,096	580	17,959	-	17,959
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	13,127	2,154	2,096	580	17,959	(-)	17,959
セグメント利益又は損失 ()	937	7	155	49	837	(695)	142

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346.49 円	1株当たり純資産額 350.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	859	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	859	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,909	46,908

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.38 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(百万円)	450	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	450	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,909	46,908

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、長期賃貸用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。